

## 6月9日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ロシア・南ア大統領が電話会談、ウクライナ巡り議論(ロイター、2023年6月8日)

[モスクワ 7日 ロイター] - ロシア大統領府(クレムリン)は7日、プーチン大統領と南アフリカのラマポーザ大統領が電話会談を行ったと発表した。両首脳は「ウクライナ紛争の解決策を見出すため、アフリカのイニシアチブに関連する問題」について議論したという。

7月末にはアフリカ諸国首脳ら要人を集めた「第2回ロシア・アフリカサミット」がサンクトペテルブルクで開催される予定となっている。その準備なども議題に上ったという。



### ●西側の軍事支援を止め、ウクライナに和平交渉の促進を＝露外務省(2023年6月8日)

ロシアはウクライナ紛争の和平イニシアティブをとる全ての国々に対し、ウクライナ政権に交渉を促すよう勧告する。露外務省のマリア・ザハロワ報道官が7日、定例会見のなかで述べた。

ザハロワ報道官は次のように述べている。

「ウクライナ政権は戦闘をやめないだけでなく、戦場でロシアに勝利を収める意志さえ宣言している。いかなる政治・外交的可能性も排除しているのだ。こうしたなかロシアとしては、和平調停に寄与しようとする全ての国や機関に対し、ウクライナ政権とそのスポンサーたる西側諸国に働きかけるよう勧告する」

また、そうした和平イニシアティブの枠内では、西側諸国によるウクライナへの軍事支援や傭兵の出兵、ウクライナ兵の訓練などをやめさせる必要があると指摘した。

また、このごろインドネシアが提案した独自のウクライナ和平案については、「我々はウクライナ危機の和平調停に寄与しようとする全ての国、機関、それぞれの代表者を尊重している」と述べるにとどめた。

インドネシアのプラボウォ・スビアント国防相は、このごろシンガポールで開催されたシャングリラ会合で、独自のウクライナ和平案を発表した。そのなかでは非武装地帯の形成や国連平和維持軍を配置させるという計画が含まれている。



## ●国連グテーレス事務総長 ダム決壊は「ロシアの侵攻の結果だ」(日テレニュース、2023年6月7日)

※国連は独自調査情報なしで「ロシアがダムを破壊した」という。

ウクライナ南部ヘルソン州にあるダムが攻撃によって決壊し、周辺地域で洪水が発生しました。ロシアとウクライナの双方が相手の攻撃でダムが破壊されたと非難しています。

こうした中、国連のグテーレス事務総長はダム決壊について、国連の独自の情報はなかった一方、「ロシアの侵攻の結果だ」と強く非難しました。

グテーレス事務総長「1 つだけははっきりしているのは、ロシアのウクライナ侵攻によるもう一つの壊滅的な結果であるということだ」

その上で、事務総長は、民間人や民間インフラに対する攻撃を停止するよう訴えました。また、国連の安全保障理事会は、つい先ほどから緊急会合を開き対応を協議しています。

ウクライナ南部ヘルソン州にあるダムが攻撃によって決壊し、周辺地域で洪水が発生しました。ロシアとウクライナの双方が相手の攻撃でダムが破壊されたと非難しています。



## ●イラン石油相 ロシア参加の天然ガスハブ建設計画を発表(2023年6月7日)

イランは同国南部にロシア、カタール、トルクメニスタンが参加する、天然ガスハブを建設する。イランのジャバド・オウジ石油相が7日、明らかにした。イランの「タスニム通信」が伝えている。

天然ガスハブは、イラン・ブーシェフル州のペルシャ湾北岸に位置するアサルイーエの工業地帯に建設されるという。ただし、オウジ石油相はこの計画のスケジュールについては明らかにしなかった。

ロシアのアレクサンドル・ノバク副首相は5月中旬のイラン訪問後、両国は天然ガス取引のための電子プラットフォーム構築について協議していることを明らかにした。イラン産天然ガスの生産にはロシア企業が参加するという。そして、この天然ガスの取引は同プラットフォームで行われる予定。

イランとロシアは、イラン領内で10カ所の油田・ガス田を開発することについて協議を行っている。オウジ氏によると、ロシア国営ガス企業「ガспロム」との共同プロジェクトだけをとっても400億ドル(約5兆5750億円)規模のものだという。



## ●西側の軍事支援を止め、ウクライナに和平交渉の促進を＝露外務省(2023年 6 月 8 日)

ロシアはウクライナ紛争の和平イニシアティブをとる全ての国々に対し、ウクライナ政権に交渉を促すよう勧告する。露外務省のマリア・ザハロワ報道官が 7 日、定例会見のなかで述べた。

ザハロワ報道官は次のように述べている。

「ウクライナ政権は戦闘をやめないだけでなく、戦場でロシアに勝利を収める意志さえ宣言している。いかなる政治・外交的可能性も排除しているのだ。こうしたなかロシアとしては、和平調停に寄与しようとする全ての国や機関に対し、ウクライナ政権とそのスポンサーたる西側諸国に働きかけるよう勧告する」

また、そうした和平イニシアティブの枠内では、西側諸国によるウクライナへの軍事支援や傭兵の出兵、ウクライナ兵の訓練などをやめさせる必要があると指摘した。

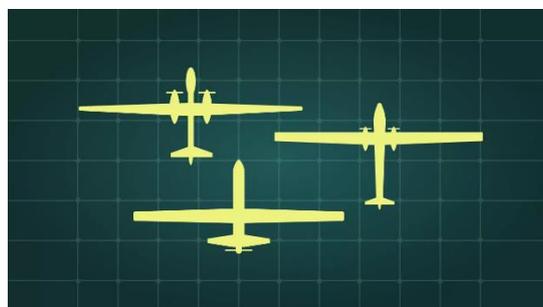
また、このごろインドネシアが提案した独自のウクライナ和平案については、「我々はウクライナ危機の和平調停に寄与しようとする全ての国、機関、それぞれの代表者を尊重している」と述べるにとどめた。

インドネシアのプラボウォ・スビアント国防相は、このごろシンガポールで開催されたシャングリラ会合で、独自のウクライナ和平案を発表した。そのなかでは非武装地帯の形成や国連平和維持軍を配置させるという計画が含まれている。



## ●ロシアの長距離攻撃型ドローン(2023年6月7日)

ロシアのドローンメーカー「クロンシュタット」はこのほど、新型ドローン「シリウス」の試験飛行を行った。「シリウス」は最大飛行距離 3000 キロ、最大 250 キロの航空爆弾が搭載可能な長距離攻撃型ドローンで、今年中の大量生産が予定されている。スポーツニクでは今回、「シリウス」を含むロシアの主な長距離攻撃型ドローン「オリオン」、「アルティウス」の 3 機の性能を動画で紹介する。



## ●半導体の未来はロシアに大きく依存する(2023年6月7日)

室温で超電導性を有する半導体がつくられたら、技術やエネルギーが根本的に変わる可能性がある」と学者たちは考えている。日本とオーストリアの物理学者による共同研究は、パラジウム化合物が

そのような超伝導体になる可能性があることを示した。専門家らは、世界のパラジウム生産量の約半分をロシアが占めているため、今回の事態の変化はロシアにとって大きな利益になると指摘している。

### 現代物理学の主要な競争

超伝導体は、無損失のエネルギー伝送システム、非接触式の高速度列車、加速器や核融合炉用の超強力磁石、高性能マイクロチップ、超精密医療用診断装置、惑星間宇宙船のエンジンなどに必要とされている。日本とオーストリアの研究チームは、最もすばらしい超電導体を有する者が科学技術競争に勝つことは現時点で明らかだとの考えを示している。

これまで超伝導体の製造には、それぞれ米国とロシアの物理学者が発明した銅またはニッケルをベースとした複合化合物が最も有望だと考えられていた。一方、導電性が増すにつれて銅導体やニッケル導体は安定性を失った。なぜなら、電子の移動度が高すぎたり、低すぎたりするからだ。

#### パラジウムの時代

オーストリアと日本の物理学者は、電子の安定化の問題を解決した。コンピューターシミュレーションを行った結果、ロシアの化学者メンデレーエフが発表した周期表でニッケルの下に書かれているパラジウムをベースにしてつくられた導体内の移動速度が最適なものになることが示されたという。研究者たちは「計算結果は有望だ。新しい種類のパラジウムを使った超伝導体如果出现したら、それはすべての技術的プロセスを急速に前進させるだろう」と指摘している。

ロシアの産業に関する専門家、レオニード・カザノフ氏は、これは世界最大のパラジウム埋蔵量を有するロシアにとって朗報だとしている。パラジウムは白金族に属する希少で高価な金属で、30 グラムあたりの価格は 2000 ドル(約 27 万 8796 円)超。カザノフ氏は、ロシアのノリリスク地区とコラ半島のパラジウム備蓄と、パラジウムを加工するための既存の生産施設は、制裁下にある現在でさえ、ロシアが新しいタイプの超電導体の世界市場で最大 30%のシェアを占めることを可能にするとの確信を示している。2022 年の統計もこれについて物語っている。

#### 2022 年の世界のパラジウム生産量 (トン)

ロシア	88
南アフリカ	80
カナダ	15
ジンバブエ	12
米国	11
その他	2.1

(出典元: Statista 2023)

スマートフォン通信は先に、ロシアへの経済制裁などに伴い、日本では歯科治療に使用されるパラジウム合金が高騰していると報じた。



## ●露政府 外国企業への漁業規制を強化 カニ、タラなど 47 種(2023年6月8日)

ロシア政府は外国企業などに対し、水産物の漁獲量について地元当局の合意を取り付けることを義務付けた。これに関する政令にミシュスチン露首相が署名した。

政令では次のように定められている。

「文書の効力は、特定の漁場で許可されているこれらの生物資源の総漁獲可能量の 35%を超えて採取する権利を、(外国の)投資家に付与する取引を行う場合または決定を受ける場合に適用される」

ロシア当局によると、承認された制限は、ロシア経済の戦略的に重要な漁業分野において外国の投資家に対する管理を強化するのに役立つとされる。

制限には、北部漁場、西シベリア漁場、極東漁場で最も需要の高いタラ、サバ、コダラ、ニシン、オヒョウ、シシャモ、スケトウダラ、カレイ類、ホタテ、さまざまな種類のカニ、エビ、軟体動物など、47 種の生物資源が含まれている。

スプートニク通信は先に、日本はロシア側との協定に基づき、南クリル諸島(千島列島)付近での漁業の操業を開始したと報じた。



## ●日本との漁業協定停止はロシアの漁業に影響を与えない(2022年6月10日)

全ロシア漁業協会のゲルマン・スベレフ会長は、リア・ノーボスチ通信に対し、露日間の漁業協定の停止は、ロシアの漁獲量に影響を与えないと述べた。

スベレフ氏は、この協定はロシアと日本が締結した漁業分野における複数の二国間協定の 1 つで、地域的な性質を有しており、ロシアと日本の排他的経済水域における漁獲量や操業方法を確定する基本的な事柄を規制するものではないと指摘した。

「日本側がロシアの銀行に発動した制裁により、日本側は自分たちの支払い義務を果たすことができなくなった。そのためロシア外務省は、協定のパートナーに対し、協定の枠組みの中で活動するか、または対ロシア制裁に加わるか、彼らにとってより重要なものを選ぶよう提起した」

ロシア外務省のザハロフ報道官は 7 日、露日間の漁業協力について、日本政府がその支払い義務を果たすまで協定の履行を停止すると発表した。

これについて、日本は遺憾を表明した。松野官房長官は 8 日の記者会見で「引き続き協定のもとの操業が行われるようロシア側と協議を行っていく考え」を示した。



## ●露、ウクライナによるダム破壊を昨秋に警告も 国連は対策講じず＝ザハロワ報道官(2023年6月7日)

ロシア外務省のザハロワ報道官は 7 日、ラジオ「スプートニク」の番組で、昨年 2022 年 10 月 21 日の時点でロシアのネベンジャ国連大使が国連のグテーレス事務総長に書簡を送り、カホフカ水力発電所に関するウクライナの挑発行為に注意を向けるよう求めていたことに言及した。

ザハロワ氏によると、国連事務総長に対して「犯罪を防ぐために出来る限りのあらゆる措置、必要なすべての措置を講じるよう」強く求めたにもかかわらず、国連は具体的な措置を一切講じなかった。同氏は、国連は書簡を通じてウクライナ、またウクライナ当局を監督している北大西洋条約機構(NATO)加盟国に状況に関する懸念を伝えたり、あるいはウクライナをめぐる状況から直接利益を受け取っている米国に対して、そのような事態を防ぐためにウクライナに働きかけるよう求めることもできたはずだとの考えを示した。

またザハロワ氏は、国連は知らなかったと言い訳することはできないと強調した。同氏は「これは安全保障理事会で配布された公式書簡であり、国連のサイトにある。事務総長が書簡を見ていなかったことにするのは不可能だ」と述べた。

今月 6 日、ヘルソン州にあるカホフカ水力発電所の一部がウクライナ軍による砲撃で破壊され、大量の水が流れ出たことが明らかになった。ヘルソン州のサリド知事代理によると、7 日現在、カホフスカヤ水力発電所が破壊された後、2 万 2000 人から 4 万人が被災した。約 2700 棟が浸水し、約 1300 人が避難した。

ロシア外務省は、水力発電所に対するウクライナのテロ行為を非難するよう国際社会に呼びかけた。なお、米国のバイデン大統領は、米国としてウクライナへの支援を継続する方針を表明した。英国のスナク首相は、同国の情報機関と軍が起こったことの分析を続けているため、断定的な判断を下すのは時期尚早だとの考えを示した。

カホフスカヤ水力発電所の破壊を受け、ロシア側は国連安保理会合の開催を要請した。これに先立ち、ウクライナ側も会合の開催を要請した。会合の日時は今のところ不明。



## ●西側メディア カホフカ水力発電所の事件を議論(2023年6月7日)

[ワシントン・ポスト]放水による環境的・経済的被害に関して「大きな懸念」を抱かせた。ウクライナ軍は以前、同発電所に「米国が供与した多連装ロケット砲システム(HIMARS)で試験攻撃」を行っていた。

[ウォール・ストリート・ジャーナル]ダムが決壊は「ロシアが防衛を立て直す時間を稼ぐ」ことができると同時に、「ウクライナが想定する反攻の選択肢をいくつか奪う」可能性がある。洪水でロシア軍の橋頭堡や地雷原が流出する可能性があるため、ウクライナにとって有利に働くかもしれない。

[ニューヨーク・タイムズ]カホフカ 水力発電所のダム破壊により、この地域における「長期的な環境・人道的危機」が起こる可能性が高まった。

[駐日ロシア連邦大使館]

〈ウクライナ軍によるカホフカ水力発電所の破壊に関するロシア外務省の声明〉

我々は、人道、環境上の大災害をもたらしたウクライナ軍によるカホフカ水力発電所の破壊を断固非難する。

## ●タッカー・カールソンがダム破壊問題で自身の「Tucker on Twitter」プログラムのエピソード 1 を公開(2023年6月6日)

<https://twitter.com/i/status/1666203439146172419>

タッカー・カールソンは自身の「Tucker on Twitter」プログラムでエピソード 1 を公開しました。火曜日の夜、タッカー・カールソンは火曜日に爆破されたウクライナのダムに挑戦した。タッカー氏は、カホフカダムの爆発はウクライナによる攻撃だった可能性が高いと示唆している。

タッカー・カールソンは次のようにプログラムを開始しました。

「今朝、何者かがウクライナ南部のカホフカダムを爆破したようです。押し寄せる水の壁は村全体を消し去り、重要な水力発電所を破壊し、今夜の時点でヨーロッパ最大の原子炉がメルトダウンの危険にさらされている。したがって、これが意図的であったとしても、それは軍事戦術ではありません。それはテロ行為でした。彼らにとって問題は、誰がやったのかということだ。さて、見てみましょう。」

ココフカダムは事実上ロシアのものだった。ロシア政府によって建設されました。現在はロシアの支配地域内に位置している。このダムの貯水池は、過去 240 年間、ロシアの黒海艦隊の本拠地であるクリミアに水を供給しています。

ダムの爆破はウクライナにとっては悪いかもしれないが、ロシアにとってはもっと大きな痛手となる。そしてまさにその理由から、ウクライナ政府はそれを破壊することを検討した。

12 月、ワシントン・ポスト紙は、部下らが試験攻撃としてダムの水門に米国製ロケット弾を発射したと語ったウクライナ軍司令官の発言を引用した。

実際、事実が明らかになり始めると、ダムに何が起こったのかは謎ではなくなります。公正な人であれば、昨年秋にロシアの天然ガスパイプラインであるノードストリームを爆破したのと同じように、ウクライナ人がおそらくそれを爆破したと結論付けるだろう。」

タッカー氏は続けて、フェイクニュースメディア複合体の破壊的な性質について「今、無知の中で生きているのは私たちだ」と語った。



## ●トルコ・エルドアン大統領 ダム決壊で調査委員会設置を ウクライナ・ロシアに提案 (TBS NEWS DIG, 2023年6月8日)

トルコのエルドアン大統領は 7 日、ウクライナ、ロシアの大統領と相次いで電話会談し、ウクライナ南部のダム決壊の原因究明に向け、国際的な調査委員会の設置を提案しました。

トルコ大統領府によりますと、エルドアン大統領は 7 日、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談。南部ヘルソン州のカホフカ水力発電所のダム決壊の原因究明のため、ウクライナとロシアの専門家や国連、そしてトルコを含む国際社会が参加する「調査委員会」の設置を提案しました。

エルドアン氏はロシアのプーチン大統領との電話会談でも同様の提案をしたということで、「疑問の余地が残らない包括的な調査が重要だ」と強調しました。

エルドアン氏は、トルコが国連とともに仲介したウクライナ産穀物輸出の合意と同じ枠組みを導入できるとして、双方に対し「和平実現に向けて必要な努力を続ける決意がある」と訴えました。



## ●ウクライナ大統領、ダム決壊後に国連・赤十字の支援なく「衝撃」=独紙(ロイター、2023年6月8日)

[ベルリン 7日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領は7日、南部ヘルソン州で6日に起きた大型ダムの決壊後、同国首相が支援を呼びかけたものの、国連や赤十字が援助に駆け付けなかったことに「衝撃」を受けたと述べた。独ビルド紙などが報じた。

シュミハリ首相はダム決壊を受けて国際的な人道支援団体に緊急支援を要請した。しかしゼレンスキー大統領によると、決壊から数時間が経っても何の返事もなく、支援は得られなかったという。



## ●ダム破壊は「野蛮な」戦争犯罪、プーチン氏がウクライナを非難(ロイター、2023年6月8日)

[アンカラ/モスクワ 7日 ロイター] - ロシアのプーチン大統領は7日、トルコのエルドアン大統領と電話会談を行い、ウクライナ南部ヘルソン州で6日に起きた大型ダムの決壊を巡り協議した。

ウクライナのカホフカ水力発電所に設置された巨大ダムが決壊について、ウクライナとロシアは互いに決壊の責任が相手側にあると非難している。

ロシア大統領府によると、プーチン大統領はエルドアン氏との電話会談で、ウクライナが西側諸国の提案に基づきダムを破壊したとし、ロシアとの対立を激化させる「野蛮な」戦争犯罪を犯したと非難。

「ウクライナ当局が西側諸国の提案に基づき、敵対行為の激化をもくろみ、戦争犯罪を犯し、テロ手段を公然と用い、ロシアの領内で妨害行為を組織している」とし、「その明確な例が、大規模な環境的、人道的な大惨事を引き起こしたカホフカ水力発電所のダムを破壊する野蛮な行動だ」と述べた。

ロシア大統領府はプーチン氏の主張を裏付ける証拠は示していない。

エルドアン氏はプーチン氏に対し、この問題は包括的な調査が必要であり、国連とトルコを含む国際的調査委員会を設立する可能性がある」と述べた。エルドアン氏は先に、ウクライナのゼレンスキー大統領とも会談している。



### ●ロシア外務省、ダム決壊でウクライナ軍を非難(CNN, 2023年6月8日)

(CNN) ロシア外務省は7日、ウクライナ南部ヘルソン州ノバカホウカのダムが決壊したことについて、ウクライナ軍を非難した。クレムリン(ロシア大統領府)も先に、同様の批判を行っていた。

外務省は声明で、ダムの破壊が「壊滅的な人道的・環境的な災害につながった」と指摘。ドニプロ川沿いの生態系に大きな影響を及ぼすと付け加えた。

ウクライナとロシアはダムの決壊をめぐり互いを非難している。ダムが意図的に攻撃されたのか、あるいは構造的な欠陥の結果として決壊したのかは不明。

クレムリンは6日、ダムの決壊について、「ウクライナ政府による破壊活動」と指摘していた。

外務省は、ウクライナがダムに対して大規模な攻撃を行い、水力発電所の水門を開放して貯水池の水位を意図的に危機的な水準に引き上げた」と主張した。



## ●ウクライナ紛争煽る米国務長官は事実歪曲＝ハーシュ記者(2023年6月8日)

米国人ジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏は、アンソニー・ブリンケン米国務長官がウクライナ紛争を煽り、他国がロシアへの憎悪を募らせるために歴史的事実を歪曲していると主張した。この見解はハーシュ氏自身のウェブサイトに掲載されている。

ハーシュ氏が注目したブリンケン長官の発言は6月2日にヘルシンキで発せられたもの。同長官はフィンランドのNATO加盟に関する演説を行っている。

「ブリンケンは、ウクライナの戦争を信奉するあまり我を忘れていて。またしても彼は、ウクライナ市民が切実に必要としている対話、停戦を完全に無視した」

ハーシュ氏はまた、ブリンケン長官は、ウクライナ紛争を停戦し、戦闘行為を凍結しても「恒久的で公正な平和」ではなく、「ポチョムキンの平和」(編集注:見せかけの平和の意)にしか至らないと考えていると指摘した。

「彼の声明の真意は、より率直に言えば、『俺はロシア人が嫌い。(あいつらは)血を流せ』ということだ」ハーシュ氏はこう述べている。



## ●ノルドストリーム爆破にロシア関与説 ハーシュ記者「あまりにも馬鹿げている」(2023年5月31日)

米国人ジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏は、スイスの日刊新聞「ノイエ・チュルヒャー・ツァイトゥング」からのインタビューに対し、ノルドストリームの爆破にロシアが関与という説は「あまりにも馬鹿げている」と述べた。

「いいですか、仮にロシアがパイプラインを破壊したいと考えたとします。そのためにボーンホルム(編集注:バルト海上のデンマーク領の島)を選び、土地を数日間調査し、後日、爆弾を仕掛けるために戻ってくるわけですか。そんなことをなぜロシアがするのです? 唯一、説明をつけるとすれば、それは『私たちの仕業だ!』と全世界にアピールしたかったからですか。あまりにも馬鹿げている」ハーシュ氏は「ノイエ・チュルヒャー・ツァイトゥング」紙からの取材にこう答えている。

ハーシュ氏は、メディアが唱えているヨットのアンドロメダ号の乗組員らの爆弾テロ関与説も、どう考えても成り立たないと指摘している。

「なぜ私がこんな初歩的なことを説明しなければならないんです? 16メートルのヨットが水深80メートルに錨を下ろし、重い潜水服を着て、ガスボンベと大量のC4爆薬を持った2人のダイバーと爆発作業員を船尾から降ろすことができるとあなた方が本気で思っているなら、もう救いようがない」

ハーシュ氏は、米国の爆弾テロ関与には誰も興味を持っておらず、米政府、特にジェイク・サリバン米

大統領補佐官(国家安全保障担当)、アンソニー・ブリンケン米国務長官、情報機関に質問状を送る人間もいないと語っている。



### ●「利害の衝突」ウクライナ向け武器再輸出めぐりスイスの内情（2023年6月8日）

6月7日、スイス議会上院は、ウクライナへの武器の再輸出を認める法改正案を承認した。法案はその後、下院での審議に回されるが、下院の安全保障委員会は2月の時点で同発案を拒否するよう勧告している。モスクワ国際関係大学、統合法学科准教授で欧州情報センターの所長のニコライ・トボルニン氏はスプートニクの取材に答え、スイス議会でこの改正案の審議がなぜ簡単には進まなかったのかについて説明した。

トボルニン氏は長期にわたり、中立国を旨としてきたスイスが今、中立性を放棄しただけでなく、EUの対露制裁に参加し、さらに独自に制裁を課したと指摘している。

トボルニン氏は、スイスはこの「二刀流」のためにウクライナへの武器の再輸出はまだ許可されていないものの、修正案は承認される可能性は高いとみている。

「再輸出はスイスの国の財政には好都合だ。武器販売による収益で多額の金が入ってくる。軍産複合体関連の欧米の企業の多くは、生産販売を拡大できるため、武力紛争に前向きな姿勢を示している」トボルニン氏は、スイスでは、軍産複合体の推進を望む国家と、他を犠牲にした軍事予算の増額を嫌う市民との間で利害が衝突していると指摘している。

「この2つ傾向は相反する。今のところ『平和主義的』な傾向が『軍国主義的』な傾向に勝っているとは思えない。およその均衡はあるものの、やはり、ウクライナへの武器供給継続に賛成する側が多少勝っている」



### ●【視点】NATO 東京事務所 マクロン大統領、同盟の過ちを警告(2023年6月8日)

フランスのエマニュエル・マクロン大統領はこのごろ、日本の東京に北大西洋条約機構(NATO)の連絡事務所を開設するのに反対の意志を表明した。マクロン大統領は「もし NATO の活動や地理的な拡大を推進すれば、大きな過ちを犯すことになる」からだとしている。スプートニクは、なぜフランス

がこのような立場を取り、アジアに NATO の拠点を設けることに懸念を抱いているのか、専門家の話を交えながらまとめた。

周知の通り、日米両国は欧州に対しアジアでの安全保障問題に積極的に関与するよう求めている。両国は中国による台湾に対する軍事行動の可能性への懸念が増していると主張している。だが、マクロン大統領は、NATO の注意はアジア太平洋地域ではなく、北大西洋地域のみ限定されるべきだと確信している。

### 革命的かつ危険な一歩

ロシア科学アカデミー世界経済・国際関係研究所で地域問題紛争部長を務めるパベル・ティモフェエフ準博士は、フランスが中国の否定的な反応を恐れており、欧州連合(EU)と中国の関係を壊すのではないかと懸念していると指摘する。

「近年 NATO は東欧諸国まで大幅に拡大した。だが、それでも従来と同じように勢力圏は北大西洋と EU のみに限定されていた。ところが日本となると、西側のこの軍事ブロックのコンセプト、つまり NATO が安全を保障する加盟国にはあてはまらない。だから日本への NATO 事務所の出現は、革命的な出来事といえる。西側の同盟にとっても、世界全体にとってもだ。そのため、フランス大統領がこうした変化に乗り気でなく、懸念を持って接しているのは驚くべきことではない」

これまでにマクロン大統領は、中国を訪問した際、欧州が台湾をめぐる米中対立から距離を置くことを提案し、米国やその他の同盟国を立腹させている。

### EU の利益が最優先

フランスは欧州の発展に関心を持っているため、こうした動きには非常に客観的な理由があるとティモフェエフ氏は続ける。

「そもそもマクロン大統領は第一に欧州主義の政治家であり、そのうえでの大西洋主義者である。このことは外交政策を理解するうえで大変重要だ。マクロン大統領は、フランスと EU の利益を断固として守ることを優先している。中国はフランス経済にとって最も魅力的なパートナーの 1 つであるから、対中関係には非常に慎重なのだ。マクロン政権は、中国におけるフランス企業のプレゼンスを最大限に高め、より多くのビジネス契約を結び、市場でしっかりとした足場を築くために積極的に取り組んでいる。これは近頃の中国訪問の最重要課題の 1 つでもあった」

このため、マクロン大統領は中国を刺激しかねない日本での NATO 事務所の開設に反対している。一方、フランスには他の欧州諸国のリーダーらが皆、この姿勢を支持しているという自信があるわけではない。なぜなら、EU は同じ意見を持った人々の集まりではなく、内部でも様々な意見があるからだ。このことは NATO の正式メンバー拡大の議論についてもあてはまる。

単に NATO が事務所を日本に開設するだけでも、加盟国全ての同意が必要となる。つまり、フランスは実際に実現阻止に動く可能性があるのだ。

もし、NATO 事務所が東京に現れるとすれば、それは中国とロシアのさらなる接近を促進することになり、米国や日本の戦略的利益にはかなわないだろう。



## ●【視点】日本によるウクライナへの TNT 調達は参戦である(2023年6月8日)

米国は、155 ミリ砲弾の製造に必要なトロニトロトルエン(TNT)を日本から調達する計画だ。この情報は、米国のロイド・オースティン国防長官が東京を訪問した際に明らかになったものである。日本の防衛省、経済産業省、そして米務省はこの情報を明確に肯定はしていないが、おそらくこの件に関しては活発な意見交換が行われているものと思われる。というのも、強力な軍を持つ米国は弾薬とその装備のための爆薬不足に直面しているからである。

### 必要なのは特別な TNT

そもそもなぜ、日本でこの爆薬を調達するという問題が浮上したのだろうか。2022 年、世界におけるこの爆薬の製造量は1650万トンとなっている。しかしこの爆薬は、軍事分野だけでなく、工業など幅広く、使用されているものである。鉄鉱石、石炭など鉱物資源の採掘は爆薬の使用なくして行うことはできない。爆発によって、岩石を破壊、粉碎するのである。爆発によって、岩石を破壊、粉碎するのである。また建物を短時間で解体する際にも爆薬が使用されている。これほどの生産量があれば、TNT の調達に問題はないように思われる。

しかし問題は、民間産業と軍需産業とでは使われる TNT の質が異なるということである。TNT の製造に際しては硫酸と硝酸が残るが、砲弾に使用するには、精製された TNT が必要とされる。第一に、精製されていない TNT は時間の経過とともに部分的に液体と化す。砲弾に使用するのにこれは大変危険である。なぜなら砲身の中で弾薬の爆発を引き起こす可能性があるからだ。第二に、精製 TNT は精製されていないものよりも遥かに強い爆発力を持っている。これは砲弾を製造するにあたり重要なことである。

つまり、調達されることになるのは、砲弾の製造に適した精製 TNT である。米国でも TNT は製造されているが、精製のための工場が経費削減などを理由に閉鎖されているものと思われる。民間の消費者が購入するのは未精製の TNT であり、米国内の砲弾の製造は最低レベルで維持されている状態である。ウクライナでの戦闘が開始されるまで、米国では1カ月、1万4400の砲弾が製造されていた。M777 榴弾砲で使用される155ミリ榴弾 M795 には10.8キロの TNT が充填されている。1カ月に必要な TNT は155.5トン、年間になると1866トンである。軍需産業との関係を持たない爆薬の製造者は TNT の精製は行っていない。

### 砲弾があまりにも少ない場合

米国は30年にわたって戦争を行ってきたが、その中で多用してきたのは空爆とミサイルである。榴弾砲はそれほど重要な役割を果たしておらず、積極的に使用されたのはアフガニスタンだけである。しかし2022年、米国はウクライナの支援を開始した。ウクライナ軍は非常に大々的に榴弾砲を使用していることから米国は155ミリ榴弾砲 M777 と砲弾をウクライナに供与した。

しかし、それに伴い、この砲弾の在庫と製造量がきわめて少ないことが判明した。2023年4月の統計によれば、米国はウクライナに M777 榴弾砲160門と150万発の通常弾と6500発の誘導弾を供与した。しかしウクライナ軍は1日に7000~9000発の砲弾を消費しており、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は欧米に対し、さらなる砲弾の支援を要請してきた。

米軍は1カ月あたりの砲弾の製造量を1万4400発から2万4000発に増加するため、14億5000万ドルを投じた。しかし、それでも不十分であることが判明した。米国で1カ月に製造される砲弾をウクライナ軍は3日で消費するからである。計画では、2028年までに1カ月の製造量を8万5000発まで増加することにしているが、これで TNT の製造には限度がくる。2023年、米軍は TNT やその他の爆薬の製造工程を刷新するため25億ドルを使用する計画である。

新たな工場が製造を開始するまで、米国はウクライナへの供給を在庫から行っている。米国と同盟国にある弾薬庫から砲弾を送るのである。たとえば、イスラエルには、有事に備えて、米国の弾薬庫がある。イスラエルはこれを非常事態に使用する権利を有している。2023年1月、米国はこの弾薬庫から30万発の砲弾をウクライナのために使用した。一方、韓国は2023年4月、米国の不足分を補充するため155ミリ砲弾を50万発、供与することに同意した。総じて、米国とその同盟国の戦略的な弾薬在庫が底をつきはじめている。

M777 榴弾砲の大部分は既に無人機の攻撃により撃破されている。これらの兵器は優先的な標的となっていたのである。また米国の弾薬の大部分が、ロシアの空爆により弾薬庫で殲滅されている。

### TNTの供給は参戦である

ただ忘れてはいけないことは、武器や弾薬の製造を目的とした物資や爆薬の供給は、一種の参戦の形態だということである。たとえば、第二次世界大戦中、米国はレンドリース法によって、ソ連に大量の武器、兵器、弾薬、設備を供与した。TNT12万3100トン、火薬12万7000トン、雷管90万3000、その他弾薬の製造に必要な化学物質84万2000トンを含む合わせて34万5700トンの爆薬が供給された。

つまり、**日本が米国に、弾薬の製造に必要な精製 TNT を売却することを決断することは、実質、日本がウクライナ戦争に参加することを意味する**のだ。そうなれば、自衛を政策に掲げる日本の立場は、控えめに言って、疑問視されることになるだろう。



## ●“タイミング悪い事故”可能性も？ ロシア占領下のダム決壊…考えられることは(0テレ・ニュース、2023年6月7日) ※最初の部分のみ紹介

ウクライナ南部ヘルソン州にあるダムが決壊しました。ウクライナとロシアの双方が、相手を非難しています。「映像から何が分かるのか」「誰が何の目的で実行したのか」「今後の戦況」の3つのポイントを中心に、ロシアの軍事や安全保障政策に詳しい東京大学・専任講師の小泉悠さんと共にお伝えします。

### ■旧ソ連有数の巨大ダム 数日前から壊れ始めていた？

有働由美子キャスター

「初めてダムが決壊した映像が出てきた時には『フェイクではないか』という声もありました。実際の映像と違っていいということですよ」

小泉悠さん

「思わず疑ってしまいますが、流域が非常に広範囲にわたり冠水しているという映像がたくさん出てきていますし、ロシア側、ウクライナ側双方の現地当局が住民の避難を実施していることでもありますので、間違いなくダムが決壊して広範囲に浸水していると言えると思います」

有働キャスター

「破壊の規模や破壊された跡を見て分かることは？」

小泉悠さん

「旧ソ連有数の巨大ダムですが、閘門部分が完全に壊れてしまっていて、ものすごい量の水が流れ出していると。貯水量もものすごいですから、流域の被害も甚大になるのではないかとということが懸念されます」

有働キャスター

「落合さん、気になることは？」

落合陽一・筑波大学准教授(「news zero」パートナー)

「素人質問ですが、ダムの破壊ってどうやってやるのでしょうか？」

小泉悠さん

「私もこういったものの専門家ではないので、なかなか分からないのですが、やはり相当の圧力を加えないとダムがここまで壊れることはないらしいです。第2次世界大戦中もダム破壊専用爆弾というものを作ったくらい頑丈な建造物になります。何か大きな力が加わった、または今回のダム破壊の前から、あちこちが壊れているということは衛星画像で確認されていました。もしかすると、時間をかけて破壊のプロセスが進んだ可能性もあると思います」

■双方にメリット？「悪いタイミングで事故が起こった」指摘も

有働キャスター

「そして、誰が何のためにやったのかが最大の焦点ですが、ウクライナ側もロシア側もお互いに相手の仕業だと非難し合っています。どうみていますか？」

小泉悠さん

「率直に言うと『よく分からない』というのが現状です。ダムはロシアの支配地域内にあります。ロシアが管理している施設ですから、これだけの巨大建造物を破壊する作戦を遂行するとしたら、ロシアが実行したというのが一番自然な感じもします。ただ、ロシア側に何か特定のメリットがあるとも思えません。一方でウクライナが破壊できるかということ、自らの支配下でないものを破壊するというのは

相当大変なはずです。そのため、やはりよく分かりません」

有働キャスター

「仮にロシア側にメリットがあるとすると、何でしょうか？」

小泉悠さん

「ダムを破壊すると、流域が広範囲に浸水します。ダムがあるほうのロシア側が占領するヘルソン州の地域のほうが土地が低いので、大きく冠水すると言われています。もし、ウクライナがヘルソン州に攻めてくるとロシア軍が考えていたのであれば、ウクライナ軍が進軍できない地域を作り出す目的があった可能性はあると思います」

有働キャスター

「仮にウクライナ側が爆破したとすると、どのような目的があると考えられるのでしょうか？」

小泉悠さん

「同じことが言えると思います。ロシア側が冠水するので、通行不能地帯ができる代わりにロシア側の防御陣地もほとんど水没して無力化されることになります。少し待って水が引いた後に、この地域を攻めていくということは可能かもしれません。ただ、これには相当な時間もかかります。そもそも、ウクライナ側の反転攻勢の本命は、ダムより上流側にあるザポリージャのほうと言われているので、ヘルソンから攻めていくそぶりは今のところ見られません」

「もう1つは、これだけの巨大構造物を破壊するのがとても難しいです。ミサイルを1、2発当てたくらいでは、まず今回のような壊れ方をしないはずで、そうなると、どうやったのか分からなくなっていくということになります」

有働キャスター

「他にはどのような可能性が考えられるのでしょうか？」

小泉悠さん

「今、言われている3つ目の可能性としては、『事故』があります。このダムはこれまでに2回攻撃を受けていて、かなりダメージが蓄積していたと言われています。また、今回の破壊の直前に大雨が降っており、貯水量がものすごく増えていたということです。さらに、数日前から一部が壊れ始める兆候が見られていました。もしかすると、ものすごく悪いタイミングで事故が起こってしまったということも指摘されていて、この可能性も排除できないと思います」